朝日町総合戦略 施策体系ツリー

基本目標	基本方向	基本的な施策/重要業績評価指標（KPI）	取組内容	具体的な実施内容等
			●の取組内容は、「再生会議からの提言」に対応するもの	
１．町に仕事をつくる、町の価値を生み出す	（１）雇用の受け皿となる農林漁業の活性化	①農林漁業の６次産業化と農商工等連携の推進 ■６次産業化法計画認定数［累計］：4 事業者 ■地域特産物振興事業申請者数［累計］：10 件	●農林漁業の６次産業化・農商工連携事業の支援	・地域特産品の開発・商品化支援、商工観光、医療福祉等との連携による商品開発・販路開拓 等
			●地域ブランド構築事業	・地域ブランド化の体制づくり、販売戦略等の検討
			○特産品・地域ブランド品の販路拡大	・県アンテナショップ連携、観光イベント活用、お米オーナー事業 等
			○ふるさと納税における町の特産ＰＲ	・継続納税者への PR・販売促進 等
			○地産地消の推進	・学校給食活用拡大、マルシェ拡大、料理レシピ開発 等
		②農業の経営基盤強化、担い手確保・育成 ■認定新規就農者認定数［累計］：10 人 ■法人化された農業経営体数［累計］：13 法人	○農業の担い手の育成	・新規就農者助成、経営安定化支援 等
			○地域受け入れ体制の整備	・指導農家助成、農家研修（インターンシップ）支援 等
			○農業法人化の支援	・人材育成、経営多角化 等
		③林業の成長産業化、漁業の持続的発展 ■地場産木材を使った住宅等着工件数［累計］：10 件 ■新規漁業就業者数［累計］：5 人	○地場産木材の利用促進	・住宅等活用補助、間伐材利用促進支援、公共施設への積極的活用 等
			○漁業者支援の推進	・漁船漁具整備補助、漁礁・藻場整備補助の検討 等
	（２）朝日町の強みを活かした観光の基盤産業化	①広域観光の展開・連携、観光客に対応する商品開発と環境整備 ■広域観光企画開発数［累計］：4 件 ■観光入込客数［年間］：45.0 万人 ■宿泊者数［年間］：77,000 人	○国内外観光情報発信・プロモーションの強化	・広域連携プロモーション、プロモーション VTR 作成、外国語 HP 開設 等
			●広域観光の受入態勢の整備	・宿泊施設の充実、移動手段の確保、サイン整備、観光マップ整備 等
			●観光地イメージアップのための修景整備	・主要観光資源環境改善、地域住民参加による修景 等
			●土産・特産品づくり	・開発経費補助、観光物産展開催、食の強化、プロジェクトチーム発足 等
			○訪日外国人旅行客対応観光商品の開発	・広域圏連携に基づくツアー商品への組み込み 等
			●おもてなし人材の育成	・観光ガイドボランティア、通訳ボランティア育成 等
			○まちづくり人材の招聘	・外部有識者アドバイザー招聘 等
		②町の特性を打ち出した観光の提供 ■ヒスイ海岸周辺来訪者数［年間］：20.0 万人 ■舟川桜並木の来訪者数［年間］：10.0 万人	●ヒスイ海岸周辺整備事業	・越中宮崎駅改装、駅前広場整備、観光・交流拠点整備 等
			○舟川桜並木周辺の魅力アップ	・桜祭等イベント拡充、景観創出、周辺環境整備 等
			●泊駅及び駅周辺の魅力アップ	・駅名変更、電車イベント、泊駅から五叉路までの動線整備、駅売店設置 等
			●町の自然を見つめ直し、魅力再発見	・山岳観光、体験型事業、特産品材料活用、スポーツツーリズム 等
			○観光客の実態把握	・来訪者アンケート調査 等
		③交流の促進 ■着地型旅行商品企画数［累計］：30 件 ■スポーツ合宿・教育旅行人数［年間］ ：合宿 3,000 人泊、教育 720 人	○体験・学習・交流型企画の開発	・農林漁業体験、スポーツイベント、工芸体験等の交流事業 等
			○スポーツ合宿・教育旅行の促進	・誘致助成拡充、来訪者・地域の交流促進、地元子どもの地域学習 等
			○農林漁家での民泊交流の推進	・参加民家の確保、品質確保・体験メニューの検討 等

数値目標

■新規雇用創出数*［年間］：35 人
■就業者数：4,600 人
■宿泊者数［年間］：77,000 人

*雇用創出奨励金事業の交付数

基本目標	基本方向	基本的な施策/重要業績評価指標（KPI）	取組内容	具体的な実施内容等
１．町に仕事をつくる、町の価値を生み出す	（３）産業の集積と新産業の展開	①企業誘致の推進 ■新規企業立地件数［累計］：2 件 ■新規工業用地造成面積［累計］：60,000 ㎡	○企業誘致体制の強化	・ワンストップ窓口設置、県推進体制との連絡調整、積極的誘致活動 等
			○新工業団地の整備	・2 箇所 6 万㎡整備（工業団地造成事業）
			○誘致企業への財政支援の拡充	・用地取得・施設建設補助（企業立地奨励補助金）、立地資金貸付 等
		②既存企業・事業所の支援・育成 ■事業所数：790 事業所	○人材確保・雇用拡大の支援	・雇用創出奨励事業、U ターン新規雇用助成 等
			○経営者・従業員のスキルアップ支援	・町内中小企業向けセミナー開催 等
		③新たなビジネスの創出 ■産業フェアへの参加企業数［累計］：15 企業	○異業種交流の促進	・産業フェア開催、企業間交流・情報交換・共同研究等の促進、プロフェッショナル人材及び機関の活用 等
	（４）起業・就業の支援	①人材の育成、立ち上げ支援 ■起業・開店数［累計］：5 件(まちなか)＋2 件(郊外)	●起業に対する支援の充実	・起業応援事業の拡充、起業支援講座実施 等
			●働きたい女性や高齢者の就業支援	・経営者向け講演会の開催 等

基本目標	基本方向	基本的な施策/重要業績評価指標（KPI）	取組内容	具体的な実施内容等
2．町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	（1）町の魅力のアピール強化	①情報発信体制の強化 ■朝日町の対外的な認知度やイメージが高まっていると感じる町民の割合：80%以上	○町 HP リニューアル	・町の情報発信機能の総合的な向上（町 HP 再構築事業）
			○移住関連情報の充実	・空き家情報、暮らし仕事等情報、移住者紹介（観光・移住交流情報発信事業）
			○情報発信の強化	・公的 Facebook 開設、町プロモーション VTR 作成、東京での移住相談強化 等
			○タウンミーティングの実施	・行政情報の発信・共有の推進
		②ふるさと教育の推進 ■地域に誇りを感じている若者の割合：70%	●郷土学習の推進	・宿泊等共同体験学習事業、(仮称)あさひまち検定、出前授業プロジェクト 等
			○ミュージアムネットワークの構築	・自然環境、伝統文化・芸術、地域の祭等のネットワーク構築
数値目標 ■若者の転入者数［年間］：120 人以上 ■転出超過数［年間］：70 人以下	（2）転入者が安心できる受入体制の充実	①総合的な案内・相談、支援の体制整備 ■空き家コンシェルジュによる移住斡旋・サポート件数：30 件	○総合的な情報提供システムの充実	・空き家バンク、相談窓口体制、空き家実態調査 等
			○空き家コンシェルジュ事業	・空き家情報収集、空き家所有者及び移住者相談支援 等
		②受入体制の構築 ■空き家マッチング件数［累計］：50 件［H27～31］ ■移住交流体験施設利用者数［累計］：500 人	○中心市街地活性化、土地利用計画策定事業	・空き地・空き家の有効活用に向けた計画づくり
			●お試し移住体験の推進	・移住体験施設活用促進、移住体験ツアー実施 等
			●空き家利活用の推進	・移住・定住者向け・UIJ ターン若者向け、空き家所有者整理助成 等
			●地域における移住者・移住希望者との交流	・自治振興活動での対応、お試し移住事業と合わせた推進 等
			●定住サポート事業の推進	・住宅取得等奨励金、民間賃貸住宅補助（建設、空室家賃、入居者家賃）等
	（3）戻ってきたくなる、移り住みたくなる環境の整備	①若者の就職、転職等の機会創出、企業での採用の促進 ■UIJ ターン就職者数［累計］：35 人	●移住希望者への仕事・暮らし情報の提供と相談支援	・合同就職説明会、転職セミナー、移住相談会等の開催 等
			○新卒者等人材育成の促進	・異業種交流、他社との合同研修、介護職員入職支援制度 等
			○インターンシップ等の促進	・事業を通じた中小企業支援（情報発信、人材確保等）
			●UIJ ターン採用の企業に対する助成	・新規雇用助成と合わせた助成の拡充 等
		②地方でのまちづくりに関心ある若者の受け入れ促進 ■地域おこし協力隊の定着人数［累計］：4 人	○地域おこし協力隊の活用	・積極的な受け入れ・活用の推進 等
			●ふるさと人材の確保事業	・協力隊の起業就業・定住等支援、朝日町再生会議を通じた人材育成 等
		③移り住みたくなる環境づくり ■空き家を活用した移住お試しモデル住宅の整備数［累計］：6 棟	○二地域居住の推進	・助成制度の検討 等
			●移住お試しモデル住宅の整備	・中長期滞在型お試しモデル住宅整備（バリアフリー化等）

基本目標	基本方向	基本的な施策/重要業績評価指標（KPI）	取組内容	具体的な実施内容等
３．若者の結婚・出産・子育てを応援する	（１）安心して結婚・出産できる環境づくり	①非婚化・晩婚化対策の推進 ■婚活事業の参加を通じて結婚したカップル数［累計］：30 組	●妊娠・出産・子育ての啓発	・より若い世代を対象とした妊娠・出産に関する知識普及
			●若者の出会い・交流の支援	・交流イベント・セミナーの開催、あさひまち縁づくりプロジェクト（あいのトキめき事業）等
			●結婚相談応援事業	・婚活サポーターの育成、出会いの相談や仲介のボランティア 等
		②妊娠・出産に関する支援の充実 ■妊娠・出産に関する経済的支援が充実していると感じる夫婦の割合：90%	○すこやか誕生券支給事業	・出生児への誕生祝金
			○不妊治療費助成・不育症治療費助成事業	・県助成の上乗せ助成
			○出産育児一時金	・国民健康保険事業
			○任意予防接種費助成	・費用一部助成（風しん）
		③切れ目ない相談支援体制の整備 ■この地域で子育てしたいと思う親の割合：93%	●妊娠・出産・子育てにおける連携システムの構築	・ワンストップ窓口体制の整備、子育て支援ブックの作成 等
			●情報の共有化	・子育て情報の総合的な発信（子育て情報クラウド化推進事業）
数値目標 ■家族の役割として「子どもを産み育てること」が重要だと思う若者の割合：40%以上	（２）子育て支援と教育の充実	①子ども・子育て支援の充実 ■子育て支援センター利用者数［年間］：7,000 人	●地域子育て支援センター事業	・子育て支援活動企画、子育て家庭相談指導、子育てサークル支援 等
			●ファミリーサポート-子育て相互援助事業	・会員制地域子育て助け合いシステム
			●多様な保育ニーズへの対応	・休日保育、延長保育 等
			●病児・病後児保育	・病児・病後児保育の充実、新規施設整備の検討 等
			●保育サービスの質向上	・職員研修、職員加配 等
			●子育て広場-母親の交流の場の充実	・子育て他多世代が集い交流する場の充実、民間施設（カフェ等店舗）活用 等
			●児童健全育成事業	・放課後児童クラブ、放課後子ども教室、子どもの居場所づくり 等
		②子育てに関する経済的負担の軽減 ■子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合：60%未満	●医療費助成事業	・中学 3 年生まで無料化、助成対象年齢の引上げ
			●第 2 子 3 子保育料軽減事業	・第 2 子半額、第 3 子以降無料
			●任意予防接種費助成	・費用一部助成（小児インフルエンザ）
			●子育て世帯住宅整備費助成	・住宅取得奨励金、転入家族奨励金、リフォーム奨励金 等
			●就学支援	・要・準要保護就学援助費、体操服購入支援事業、学校給食助成事業
		③子どもの教育の充実 ■子育て家庭の教育面に対する満足度：50%	○保育所・小学校の連携強化	・保育士・小学校教諭の合同研修 等
			○小中学校学力向上の支援	・大学連携による学習支援（学習サポート事業）、外国語指導助手招致事業 等
			○教育環境整備事業	・学校施設環境整備事業
			○ふるさと教育の推進	・ふるさと教育の教材作成（(仮称)あさひまち検定）等
			○小中高連携推進事業	・町の特性が活かされた小中高を通じた学習機会の充実
			○地元高等学校存続のための運動等の取組み	・泊高校の将来を考える町民会議
		④仕事と家庭の両立支援（ワークライフバランスの推進） ■富山県 元気とやま子育て応援企業認定数［累計］：24 事業所	●子育て応援企業の拡大	・子育て応援認定企業による意識啓発、育児休業取得率公表 等
			●中小企業での育児休業取得の促進	・育児休業制度の普及・定着のための啓発活動 等
			○父親の育児参加の促進	・男女共同参画社会の推進、講座開催 等

基本目標	基本方向	基本的な施策/重要業績評価指標（KPI）	取組内容	具体的な実施内容等
4．時代に合った地域づくりを進める	（1）地域の生活サービス機能の維持	①生活・福祉サービス機能の確保 ■地域振興施設利用者数［年間］：60,000 人	○地域振興施設の活用	・集い・ふれあい事業の充実
			○民間事業者との連携活動 - 安否確認体制整備	・事業者（宅配、郵便配達、新聞配達等）見守り協定 等
			○買い物支援事業	・移動販売事業の継続・拡充
		②地域間交通の確保 ■まちバス利用者数［年間］：30,000 人	○既存公共交通の充実	・まちバスの利便性向上（まちバス運行事業）
			○デマンド交通の導入	・効率運行のためのデマンド交通の導入
数値目標 ■住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる町民の割合：75% ■地域に誇りを感じている若者の割合：70%	（2）地域コミュニティの活性化	①地域コミュニティ活動への支援と連携 ■自治振興会提案・実施件数［累計］：20 件	○自治振興会活動支援事業	・運営・活動費用助成、先行的取り組みの他地区への展開、地域間連携の促進 等
			○町内会組織育成支援事業	・地域課題対応組織・活動の育成 等
			○コミュニティ活動を担う人材の育成	・講習会開催、研修プログラム開発（地域コミュニティ人材育成事業）等
			○多世代交流の推進	・コミュニティ活性化事業
			○地域住民と行政との協働の推進	・協働まちづくり体制の整備
		②町民参加の機会・環境の充実 ■再生会議によるまちづくり提案事業化件数［累計］：10 件 ■ふるさと応援団人材バンク登録者数［累計］：40 人	○朝日町再生会議の実施	・継続的開催、講演会開催 等
			●タウンミーティング、出前講座の開催	・情報共有、対話の推進
			●ふるさと応援団人材バンク、アイデア箱の開設	・人的資源活用の促進、活用システム検討 等